

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 相模運輸倉庫株式会社

【英訳名】 SAGAMI TRANSPORTATION & WAREHOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 枝 実

【本店の所在の場所】 神奈川県横須賀市田浦港町無番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区海岸通4丁目23番地(横浜支店)

【電話番号】 045(211)1401代表

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画管理部長 長 本 昌 樹

【縦覧に供する場所】 相模運輸倉庫株式会社 東京支店
(東京都港区海岸1丁目9番18号(国際浜松町ビル4F))
相模運輸倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通4丁目23番地)
(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが株主の縦覧の便宜のため備えるものです。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	3,355,727	3,231,861	3,478,801	6,674,712	6,538,296
経常利益 (千円)	82,782	64,335	126,875	127,594	179,522
中間(当期)純利益 (千円)	58,744	129,069	86,834	205,446	249,521
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	18,550	154,158	132,338	386,597	270,163
純資産額 (千円)	555,349	1,077,555	1,285,858	923,396	1,193,560
総資産額 (千円)	6,560,707	7,072,386	6,687,093	6,865,829	6,633,127
1株当たり純資産額 (円)	38.50	77.90	93.97	66.25	86.57
1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	4.42	9.71	6.54	15.46	18.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.8	14.6	18.7	12.8	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,058	127,789	184,856	121,769	280,812
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,210	141,383	26,903	834	10,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,397	231,951	128,116	190,618	294,782
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	825,492	954,951	740,278	723,199	714,047
従業員数 (人)	231	225	221	225	222

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	3,087,740	2,954,175	3,174,648	6,164,913	5,937,147
経常利益 (千円)	69,164	50,900	124,685	121,639	155,745
中間(当期)純利益 (千円)	47,732	115,389	91,928	201,743	234,909
資本金 (千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	881,633	1,325,901	1,543,975	1,221,579	1,433,944
総資産額 (千円)	6,730,011	7,152,319	6,790,288	7,009,946	6,722,084
1株当たり純資産額 (円)	62.97	94.71	110.28	87.26	102.42
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.41	8.24	6.56	14.41	16.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					3.00
自己資本比率 (%)	13.1	18.5	22.7	17.4	21.3
従業員数 (人)	125	119	118	121	117

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	202
不動産事業	1
全社(共通)	18
合計	221

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。

(注) 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	118
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。

(3) 労働組合の状況

当社グループの組合は労使協調の線に沿って労働協約の精神を尊重し、円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から個人消費の低迷が見られたものの、公共投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、アメリカの金融緩和縮小による影響や中国・アジア新興国経済の成長鈍化などの景気の下振れリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、アメリカ・アジア向けの輸出は横ばいで推移したものの、欧州からの輸入が弱含みで推移し、不動産業界におきましては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、収益基盤の構築と持続的な利益成長の実現に向けて、顧客の新規開拓、リスク管理強化に重点を置き、業績の確保に努めた結果、営業収益は、前年同期比246,939千円増加の3,478,801千円となり、経常利益は、前年同期比62,539千円増加の126,875千円となりました。また、中間純利益は、前年同期比42,234千円減少の86,834千円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

セグメント毎の状況

(物流事業)

港湾運送事業は、輸出自動車の取扱いが好調に推移した結果、営業収益は、2,091,480千円（前年同期比160,135千円の増加）となりました。

倉庫事業は、輸入及び国内貨物等の取扱いが増え、営業収益は、581,659千円（前年同期比46,228千円の増加）となりました。

貨物自動車運送事業は、蠟石等の輸入貨物及び国内貨物輸送の取扱いが増え、営業収益は、440,241千円（前年同期比108,895千円の増加）の増加となりました。

その他事業は、クレーン機械等の海上輸送の取扱いが好調に推移したものの、工場設備輸入・据付業務の取扱いが減少した結果、営業収益は、213,315千円（前年同期比65,234千円の減少）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は3,326,696千円（前年同期比250,025千円の増加）となり、セグメント利益は230,433千円（前年同期比70,772千円の増加）となりました。

(不動産事業)

相模東雲ビル（東京都江東区）等のテナントビルの賃貸料収益が引き続き安定的に推移しました。

以上の結果、不動産事業全体の営業収益は155,112千円（前年同期比3,088千円の減少）となり、セグメント利益は112,579千円（前年同期比4,334千円の減少）となりました。

（注）1 . 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益3,008千円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、中間純利益などにより740,278千円(前年同期は954,951千円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は184,856千円(前年同期は127,789千円の収入)となりました。
これは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,903千円(前年同期は141,383千円の使用)となりました。
これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は128,116千円(前年同期は231,951千円の収入)となりました。
これは主に長期借入金の返済、社債の償還による支出及び配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難でありますので、これに代えてセグメントごとの主要業務の営業収益を示すと、次のとおりであります。

セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
		営業収益(千円)	前年同期比(%)
物流事業	港湾運送事業	2,091,480	8.3
	倉庫事業	581,659	8.6
	貨物自動車運送事業	440,241	32.9
	その他事業	213,315	23.4
	小計	3,326,696	8.1
不動産事業	不動産賃貸事業	155,112	2.0
	小計	155,112	2.0
合計		3,481,809	7.6
セグメント間内部営業収益		3,008	0.1
純営業収益		3,478,801	7.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」において重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 . 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討事項

(1) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産の残高は6,687,093千円であり、前連結会計年度末に比べ53,965千円の増加となりました。

そのうち流動資産は10,734千円増加し1,982,694千円となり、固定資産は43,230千円増加し4,704,398千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が増加したためであります。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が時価評価により増加したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債の残高は5,401,234千円であり、前連結会計年度末に比べ38,331千円の減少となりました。

そのうち流動負債は23,131千円増加し1,709,719千円となり、固定負債は61,463千円減少し、3,691,514千円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が増加したためであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は1,285,858千円であり、前連結会計年度末に比べ92,297千円の増加となりました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加及び中間純利益を計上したためであります。

自己資本比率は17.3%から18.7%に増加し、1株当たり純資産額は86円57銭から93円97銭と前連結会計年度末に比べ7円40銭の増加となっております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」ご参照ください。

(2) 経営成績

(概要)

当中間連結会計期間は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」で説明したとおり、厳しい事業環境の中、当社グループは、収益基盤の構築と持続的な利益成長の実現に向けて、営業収益の拡大を推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比246,939千円増加の3,478,801千円となり、中間純利益につきましては、前年同期比42,234千円減少の86,834千円となりました。

(営業収益)

当中間連結会計期間の営業収益は3,478,801千円であり、前年同期比246,939千円増加となりました。セグメント別では、物流事業は前年同期比250,025千円増加の3,326,696千円であり、不動産事業は前年同期比3,088千円減少の155,112千円となりました。

(営業費用及び一般管理費)

当中間連結会計期間の営業費用は、前年同期比180,501千円増加の3,135,788千円となりました。

当中間連結会計期間の一般管理費は、前年同期比13,217千円増加の212,174千円となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間の営業利益は、前年同期比53,220千円増加の130,838千円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

当中間連結会計期間の営業外収益は、持分法による投資利益が減少し、前年同期比11,005千円減少の33,246千円となりました。

当中間連結会計期間の営業外費用は、支払利息の減少により、前年同期比20,325千円減少の37,209千円となりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は、前年同期比62,539千円増加の126,875千円となりました。

(特別利益及び特別損失)

当中間連結会計期間の特別利益は、固定資産売却益により、265千円となりました。

当中間連結会計期間の特別損失は、減損損失等により、13,807千円となりました。

(税金等調整前中間純利益)

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、前年同期比37,144千円減少の113,333千円となりました。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純利益は、前年同期比42,234千円減少の86,834千円となりました。

1株当たり中間純利益は、9円71銭から6円54銭と前年同期比3円17銭の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場 非登録	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		14,000,000		700,000		49,640

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中道圭子	横浜市都筑区	1,286	9.19
相東運輸株式会社	東京都江東区東雲1丁目10番18号	1,270	9.07
株式会社マブチ	横浜市中区本町2丁目15番地	1,168	8.35
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	700	5.00
岡本徳彌	横浜市青葉区	694	4.96
横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	632	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	537	3.84
相模トランス株式会社	東京都港区海岸1丁目9番18号	517	3.69
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	499	3.56
株式会社神奈川銀行	横浜市中区長者町9丁目166番地	414	2.96
計		7,721	55.15

(注) 横荷企業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 739,110		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,260,890	13,260,890	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		13,260,890	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市 田浦港町無番地	632,958		632,958	4.52
北海株式会社	神奈川県横須賀市 田浦港町無番地	86,152		86,152	0.62
相模船舶作業株式会社	神奈川県横須賀市 田浦港町無番地	20,000		20,000	0.14
計		739,110		739,110	5.28

2 【株価の推移】

非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,047	765,278
受取手形及び営業未収金	1,152,548	1,123,513
繰延税金資産	31,852	23,918
その他	48,964	72,694
貸倒引当金	452	2,710
流動資産合計	1,971,959	1,982,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,316,298	2 1,270,714
機械装置及び運搬具（純額）	2 51,477	2 48,831
土地	2 1,523,972	2 1,522,632
その他（純額）	29,419	29,511
有形固定資産合計	1 2,921,168	1 2,871,689
無形固定資産	311,130	320,835
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,268,086	2 1,364,683
長期貸付金	85,937	73,879
差入保証金	53,195	53,218
その他	54,957	46,205
貸倒引当金	33,308	26,113
投資その他の資産合計	1,428,868	1,511,873
固定資産合計	4,661,167	4,704,398
資産合計	6,633,127	6,687,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	683,787	695,903
短期借入金	2 35,705	2 62,562
1年内償還予定の社債	64,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	2 659,062	2 669,200
未払法人税等	22,698	8,238
賞与引当金	64,879	68,167
その他	156,456	156,647
流動負債合計	1,686,587	1,709,719
固定負債		
社債	276,500	252,000
長期借入金	2 1,672,671	2 1,594,432
繰延税金負債	130,159	171,649
退職給付に係る負債	715,896	715,482
役員退職慰労引当金	46,242	49,273
長期預り保証金	846,666	838,094
その他	64,843	70,582
固定負債合計	3,752,978	3,691,514
負債合計	5,439,566	5,401,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	49,640	49,640

利益剰余金	401,066	447,859
自己株式	81,494	81,494
株主資本合計	1,069,211	1,116,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,887	384,217
為替換算調整勘定	242,931	251,650
その他の包括利益累計額合計	80,955	132,566
少数株主持分	43,392	37,286
純資産合計	1,193,560	1,285,858
負債純資産合計	6,633,127	6,687,093

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	3,231,861	3,478,801
営業費用	2,955,286	3,135,788
営業総利益	276,574	343,012
一般管理費	¹ 198,957	¹ 212,174
営業利益	77,617	130,838
営業外収益		
受取利息	2,565	2,119
受取配当金	17,713	17,794
持分法による投資利益	17,840	10,013
助成金収入	2,430	1,442
雑収入	3,702	1,877
営業外収益合計	44,252	33,246
営業外費用		
支払利息	45,935	33,201
社債発行費	8,428	-
雑損失	3,170	4,008
営業外費用合計	57,534	37,209
経常利益	64,335	126,875
特別利益		
固定資産売却益	² 68	² 265
投資有価証券売却益	87,650	-
特別利益合計	87,718	265
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,576	³ 511
減損損失	-	⁴ 13,296
特別損失合計	1,576	13,807
税金等調整前中間純利益	150,478	113,333
法人税、住民税及び事業税	22,649	8,504
法人税等調整額	686	24,101
法人税等合計	21,963	32,605
少数株主損益調整前中間純利益	128,514	80,728
少数株主損失()	555	6,106
中間純利益	129,069	86,834

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	128,514	80,728
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,986	60,263
為替換算調整勘定	34,675	8,184
持分法適用会社に対する持分相当額	1,955	468
その他の包括利益合計	25,643	51,610
中間包括利益	154,158	132,338
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	154,713	138,445
少数株主に係る中間包括利益	555	6,106

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	49,640	151,544	81,494	819,690
当中間期変動額					
中間純利益			129,069		129,069
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			129,069		129,069
当中間期末残高	700,000	49,640	280,614	81,494	948,760

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	344,714	284,115	60,598	43,107	923,396
当中間期変動額					
中間純利益					129,069
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	11,205	36,849	25,643	555	25,088
当中間期変動額合計	11,205	36,849	25,643	555	154,158
当中間期末残高	333,509	247,266	86,242	42,552	1,077,555

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	49,640	401,066	81,494	1,069,211
当中間期変動額					
剰余金の配当			40,041		40,041
中間純利益			86,834		86,834
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			46,793	-	46,793
当中間期末残高	700,000	49,640	447,859	81,494	1,116,005

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	323,887	242,931	80,955	43,392	1,193,560
当中間期変動額					
剰余金の配当					40,041
中間純利益					86,834
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	60,329	8,719	51,610	6,106	45,503
当中間期変動額合計	60,329	8,719	51,610	6,106	92,297
当中間期末残高	384,217	251,650	132,566	37,286	1,285,858

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	150,478	113,333
減価償却費	65,618	62,335
減損損失	-	13,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	137	4,937
賞与引当金の増減額(は減少)	832	3,288
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,167	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	413
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,460	3,030
受取利息及び受取配当金	20,279	19,913
支払利息	45,935	33,201
社債発行費	8,428	-
持分法による投資損益(は益)	17,840	10,013
投資有価証券売却損益(は益)	87,650	-
固定資産売却損益(は益)	68	265
固定資産除却損	1,576	511
売上債権の増減額(は増加)	91,914	28,377
仕入債務の増減額(は減少)	129,138	12,269
預り保証金の増減額(は減少)	8,750	8,571
未払消費税等の増減額(は減少)	3,978	9,936
その他の流動資産の増減額(は増加)	107,995	11,421
その他	39,505	7,610
小計	162,014	216,430
利息及び配当金の受取額	21,079	20,713
利息の支払額	45,640	33,461
法人税等の支払額	9,663	18,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,789	184,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220,800	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	24,029	22,415
有形固定資産の売却による収入	248	265
無形固定資産の取得による支出	5,415	1,527
投資有価証券の取得による支出	2,569	2,923
投資有価証券の売却による収入	118,250	-
貸付けによる支出	19,970	17,140
貸付金の回収による収入	7,499	16,936
その他	402	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,383	26,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	204,119	26,875
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	931,778	368,101
社債の発行による収入	341,571	-
社債の償還による支出	73,000	39,500
リース債務の返済による支出	8,961	6,945
配当金の支払額	-	39,796
その他	-	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,951	128,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,393	3,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,751	26,231
現金及び現金同等物の期首残高	723,199	714,047

現金及び現金同等物の中間期末残高	954,951	740,278
------------------	---------	---------

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

横荷企業(株)

相模船舶作業(株)

SAGAMI THAI CO.,LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

北海(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社等の名称

相東運輸(株)

徳松運輸(株)

マブチ東横パッケージ(株)

SIAM MABUCHI CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

北海(株)

(3) 持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のマブチ東横パッケージ(株)は中間決算日が3月31日であります。当社との中間連結決算日における中間財務諸表を使用しております。また、SIAM MABUCHI CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であります。同中間決算日現在の中間財務諸表を使用することにしております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

6～40年

機械装置及び運搬具

8～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係わる負債及び退職給費費用の計算に退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,716,822千円	5,754,255千円

2 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物(純額)	1,030,761千円	1,010,036千円
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	1,065,857	1,066,541
投資有価証券	611,184	667,434
計	2,707,803千円	2,744,013千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	35,000千円	61,500千円
1年内返済予定の長期借入金	659,062	669,200
長期借入金	1,672,671	1,594,432
計	2,366,733千円	2,325,132千円

3 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
青海流通センター(株)	14,600千円	11,300千円
計	14,600千円(注)	11,300千円(注)

(注) このほか、相模トランス(株)の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証(年間賃借料2,160千円)を行っております。

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	15,309千円	26,991千円

(中間連結損益計算書関係)

1 一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	50,075千円	52,986千円
給料・手当	37,881	42,247
賞与引当金繰入額	6,648	7,426
退職給付費用	2,281	3,278
役員退職慰労引当金繰入額	4,460	4,900
貸倒引当金繰入額	137	2,017

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	68千円	- 千円
機械装置及び運搬具		265
計	68千円	265千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	447千円	405千円
機械装置及び運搬具	1,128	105
計	1,576千円	511千円

4 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県横須賀市	遊休資産	建物及び構築物及びその他	13,296

(2) 減損損失の認識に至った経緯

建物の老朽化に伴い、今後の使用が困難な固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失を計上しました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物 13,257千円

その他 38千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位で管理しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地の正味売却価額は公示価格に基づいた時価により測定しており、建物及び構築物は回収可能価額を零と評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000			14,000,000
合計	14,000,000			14,000,000
自己株式				
普通株式	713,579			713,579
合計	713,579			713,579

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000			14,000,000
合計	14,000,000			14,000,000
自己株式				
普通株式	713,579			713,579
合計	713,579			713,579

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000	3.00	平成26年 3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,194,751千円	765,278千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	239,800	25,000
現金及び現金同等物	954,951千円	740,278千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、牽引自動車のトレーラーヘッドであります。

・無形固定資産

主として、業務管理システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	10,000	2,398
合計	12,399	10,000	2,398

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	10,660	1,738
合計	12,399	10,660	1,738

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	1,318	1,318
1年超	1,079	420
合計	2,398	1,738

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	659	659
減価償却費相当額	659	659

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	984	984
1年超	3,854	3,362
合計	4,838	4,346

3. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	124,800	124,800
1年超	1,622,400	1,560,000
合計	1,747,200	1,684,800

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	739,047	739,047	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,152,548	1,152,548	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	985,266	985,266	
資産計	2,876,862	2,876,862	
(1) 支払手形及び営業未払金	683,787	683,787	
(2) 社債 ⁽¹⁾	340,500	319,186	21,313
(3) 長期借入金 ⁽¹⁾	2,331,733	2,317,021	14,711
(4) 長期預り保証金 ⁽²⁾	651,394	489,470	161,924
負債計	4,007,415	3,809,466	197,949
デリバティブ取引			

(1) 1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 長期預り保証金のうち186,666千円は、金融商品に該当しないため、「(4)長期預り保証金」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	765,278	765,278	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,123,513	1,123,513	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,073,768	1,073,768	
資産計	2,962,561	2,962,561	
(1) 支払手形及び営業未払金	695,903	695,903	
(2) 長期借入金 ⁽¹⁾	2,263,632	2,253,318	10,313
(3) 長期預り保証金 ⁽²⁾	658,094	509,238	148,855
負債計	3,617,630	3,458,460	159,169
デリバティブ取引			

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 長期預り保証金のうち180,000千円は、金融商品に該当しないため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

元金利の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

預り先ごとに、その将来キャッシュ・フローを合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	282,820	290,914

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	901,685	418,440	483,244
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	901,685	418,440	483,244
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,580	90,757	7,176
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	83,580	90,757	7,176
合計		985,266	509,197	476,068

(注) 1. 株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行っておりません。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額200,827千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,073,768	512,121	561,647
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,073,768	512,121	561,647
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,073,768	512,121	561,647

(注) 1. 株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。

(注) 2. 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額200,835千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	118,250	87,650	-
合計	118,250	87,650	-

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,971,240	1,094,775	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,971,240	942,205	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	15,241千円	15,271千円
時の経過による調整額	299	152
その他の減少額	268	-
中間期末(期末)残高	15,271千円	15,423千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間連結(連結)貸借対 照表計上額	期首残高	855,501	845,156
	期中増減額	10,345	27,285
	中間期末 (期末)残高	845,156	817,871
中間期末(期末)時価		3,437,468	3,441,227

(注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、相模船舶作業㈱の土地・建物の使用目的変更による増加18,287千円であり、減少は28,892千円であります。

当中間連結会計期間の主な減少は、減価償却による減少14,028千円によるものです。

3. 中間期末(期末)の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業、倉庫事業、貨物自動車運送事業、国際輸送事業等の「物流事業」並びに保有不動産の有効活用を中心として、ビル賃貸等の「不動産事業」を営んでおります。

従って、当社グループは役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの利益であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	3,076,671	155,189	3,231,861		3,231,861
セグメント間の内部営業収益 又は振替高		3,011	3,011	3,011	
計	3,076,671	158,201	3,234,873	3,011	3,231,861
セグメント利益	159,660	116,913	276,574	198,957	77,617
セグメント資産	2,275,060	868,264	3,143,325	3,929,061	7,072,386
その他の項目					
減価償却費	42,516	13,867	56,384	9,234	65,618
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	25,714	5,875	31,589	1,539	33,128

(注) 1. セグメント利益の調整額 198,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,929,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券、差入保証金等であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に一般管理部門の設備投資であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	3,326,696	152,104	3,478,801		3,478,801
セグメント間の内部営業収益 又は振替高		3,008	3,008	3,008	
計	3,326,696	155,112	3,481,809	3,008	3,478,801
セグメント利益	230,433	112,579	343,012	212,174	130,838
セグメント資産	2,255,507	840,313	3,095,821	3,591,271	6,687,093
その他の項目					
減価償却費	41,436	13,846	55,282	7,052	62,335
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15,236		15,236	7,410	22,646

- (注) 1. セグメント利益の調整額 212,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,591,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券、差入保証金等であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に一般管理部門の設備投資であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	1,931,345	535,430	331,345	155,189	278,550	3,231,861

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,532,905	374,381	2,907,287

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	2,091,480	581,659	440,241	152,104	213,315	3,478,801

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,508,952	362,737	2,871,689

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	13,296		13,296		13,296

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	86円57銭	93円97銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,193,560	1,285,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,392	37,286
(うち、少数株主持分)	(43,392)	(37,286)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,150,167	1,248,572
普通株式の発行済株式数(株)	14,000,000	14,000,000
普通株式の自己株式数(株)	713,579	713,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	13,286,421	13,286,421

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	9円71銭	6円54銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	129,069	86,834
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	129,069	86,834
普通株式の期中平均株式数(株)	13,286,421	13,286,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,832	498,931
受取手形	62,196	43,680
営業未収金	1,009,105	989,858
関係会社短期貸付金	14,400	31,500
繰延税金資産	31,852	23,918
その他	44,242	52,487
貸倒引当金	109	2,348
流動資産合計	1,646,520	1,638,027
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,212,113	1 1,187,684
土地	1 1,177,295	1 1,177,979
その他（純額）	1 111,533	1 107,192
有形固定資産合計	2,500,941	2,472,856
無形固定資産		
投資その他の資産	292,098	301,802
投資有価証券	1 1,903,209	1 1,991,545
関係会社長期貸付金	522,500	513,500
差入保証金	51,506	51,566
その他	292,616	282,702
貸倒引当金	487,308	461,713
投資その他の資産合計	2,282,523	2,377,601
固定資産合計	5,075,563	5,152,261
資産合計	6,722,084	6,790,288
負債の部		
流動負債		
営業未払金	687,735	698,135
短期借入金	1 35,000	1 61,500
1年内償還予定の社債	64,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	1 659,062	1 669,200
リース債務	12,796	16,670
未払法人税等	21,948	7,928
未払事業所税	14,706	6,162
賞与引当金	45,856	47,788
その他	4 102,511	4 102,284
流動負債合計	1,643,617	1,658,670
固定負債		
社債	276,500	252,000
長期借入金	1 1,672,671	1 1,594,432
リース債務	26,987	32,560
資産除去債務	15,271	15,423
繰延税金負債	130,159	171,649
退職給付引当金	610,393	614,379
役員退職慰労引当金	44,960	47,670
長期預り保証金	843,595	836,928
その他	23,983	22,597
固定負債合計	3,644,522	3,587,642

負債合計	5,288,139	5,246,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	49,640	49,640
資本剰余金合計	49,640	49,640
利益剰余金		
利益準備金	127,030	127,030
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	234,909	284,838
利益剰余金合計	361,940	411,868
株主資本合計	1,111,580	1,161,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,364	382,466
評価・換算差額等合計	322,364	382,466
純資産合計	1,433,944	1,543,975
負債純資産合計	6,722,084	6,790,288

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業収益	2,954,175	3,174,648
営業費用	2,697,518	2,881,902
営業総利益	256,657	292,746
一般管理費	163,422	176,121
営業利益	93,234	116,625
営業外収益	1 27,442	1 45,269
営業外費用	2 69,777	2 37,209
経常利益	50,900	124,685
特別利益	3 87,718	3 49
特別損失	4 1,576	4 511
税引前中間純利益	137,042	124,224
法人税、住民税及び事業税	22,339	8,194
法人税等調整額	686	24,101
法人税等合計	21,653	32,295
中間純利益	115,389	91,928

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	700,000	49,640	49,640	175,000	79,311
当中間期変動額					
利益準備金の取崩				47,969	
固定資産圧縮積立金の取崩					79,311
中間純利益					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計				47,969	79,311
当中間期末残高	700,000	49,640	49,640	127,030	

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	127,281	127,030	876,670	344,908	1,221,579
当中間期変動額					
利益準備金の取崩	47,969				
固定資産圧縮積立金の取崩	79,311				
中間純利益	115,389	115,389	115,389		115,389
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				11,067	11,067
当中間期変動額合計	242,670	115,389	115,389	11,067	104,321
当中間期末残高	115,389	242,419	992,059	333,841	1,325,901

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	700,000	49,640	49,640	127,030
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	700,000	49,640	49,640	127,030

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	234,909	361,940	1,111,580	322,364	1,433,944
当中間期変動額					
剰余金の配当	42,000	42,000	42,000		42,000
中間純利益	91,928	91,928	91,928		91,928
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				60,102	60,102
当中間期変動額合計	49,928	49,928	49,928	60,102	110,031
当中間期末残高	284,838	411,868	1,161,508	382,466	1,543,975

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～40年

機械及び装置

8年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の債務超過の内、当社の損失負担見込額を計上しております。

4．重要なヘッジの方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	1,030,761千円	1,010,036千円
機械及び装置	0	0
土地	1,065,857	1,066,541
投資有価証券	611,184	667,434
計	2,707,803千円	2,744,013千円
短期借入金	35,000千円	61,500千円
一年内返済予定の長期借入金	659,062	669,200
長期借入金	1,672,671	1,594,432
計	2,366,733千円	2,325,132千円

2 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
青海流通センター(株)	14,600千円	11,300千円
計	14,600千円(注)	11,300千円(注)

(注) このほか、相模トランス(株)の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の
支払賃料等一切の債務について連帯保証(年間賃借料2,160千円)を行っております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	15,309千円	26,991千円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	3,915千円	3,553千円
受取配当金	18,359	18,437
貸倒引当金戻入額		18,407

2. 営業外費用の主要項目は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	45,354千円	31,938千円
社債利息	582	1,262
貸倒引当金繰入額	12,600	

3. 特別利益の内容は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産売却益	68千円	49千円
投資有価証券売却益	87,650	
計	87,718千円	49千円

4. 特別損失の内容は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	1,576千円	511千円
計	1,576千円	511千円

5. 減価償却実施額は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	52,038千円	51,264千円
無形固定資産	6,270	4,109

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
子会社株式	702,881	702,881
関連会社株式	18,608	18,608
計	721,489	721,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第73期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成26年10月16日関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

訂正報告書(上記(2)臨時報告書の訂正報告書) 平成26年12月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

相模運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

相模運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。